

貸借対照表

平成23年 3月31日現在

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,396,465	0	23,396,465
流動資産合計	23,396,465	0	23,396,465
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	280,000,000	0	280,000,000
投資有価証券	15,340,000	0	15,340,000
基本財産合計	295,340,000	0	295,340,000
(2) 特定資産			
奨学金積立基金	19,200,000	0	19,200,000
設立25周年記念事業積立基金	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	39,200,000	0	39,200,000
(3) その他固定資産			
敷金	1,500,000	0	1,500,000
その他固定資産合計	1,500,000	0	1,500,000
固定資産合計	336,040,000	0	336,040,000
資産合計	359,436,465	0	359,436,465
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	383,128	0	383,128
流動負債合計	383,128	0	383,128
負債合計	383,128	0	383,128
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	334,540,000	0	334,540,000
(うち基本財産への充当額)	(295,340,000)	(0)	(295,340,000)
(うち特定資産への充当額)	(39,200,000)	(0)	(39,200,000)
2. 一般正味財産	24,513,337	0	24,513,337
正味財産合計	359,053,337	0	359,053,337
負債及び正味財産合計	359,436,465	0	359,436,465

貸借対照表

平成22年10月31日現在

一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,530,666	19,032,681	29,497,985
流動資産合計	48,530,666	19,032,681	29,497,985
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	280,000,000	200,000,000	80,000,000
投資有価証券	15,340,000	115,340,000	△ 100,000,000
基本財産合計	295,340,000	315,340,000	△ 20,000,000
(2) 特定資産			
奨学金積立基金	19,200,000	19,200,000	0
設立25周年記念事業積立基金	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	39,200,000	19,200,000	20,000,000
(3) その他固定資産			
敷金	1,500,000	1,500,000	0
その他固定資産合計	1,500,000	1,500,000	0
固定資産合計	336,040,000	336,040,000	0
資産合計	384,570,666	355,072,681	29,497,985
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	386,981	485,150	△ 98,169
流動負債合計	386,981	485,150	△ 98,169
2. 固定負債			
奨学金積立基金引当金	0	19,200,000	△ 19,200,000
固定負債合計	0	19,200,000	△ 19,200,000
負債合計	386,981	19,685,150	△ 19,298,169
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	334,540,000	315,340,000	19,200,000
(うち基本財産への充当額)	(295,340,000)	(315,340,000)	(△ 20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(39,200,000)	(0)	(39,200,000)
2. 一般正味財産	49,643,685	20,047,531	29,596,154
正味財産合計	384,183,685	335,387,531	48,796,154
負債及び正味財産合計	384,570,666	355,072,681	29,497,985

(注)当財団は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備法に関する法律」第44条の認定を受け、平成22年11月1日付で公益財団法人に移行しました。この関係で、平成22年4月1日から平成22年10月31日までが特例民法法人としての最後の事業年度になりましたので当該期間に関して決算を行い、本書類を作成しました。